

貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	986,005	流動負債	881,266
現金及び預金	427,672	買掛金	411,211
売掛金	506,240	1年以内返済予定の長期借入金	162,020
貯蔵品	36,505	未払法人税等	138,100
未収入金	2,855	預り金	150,518
繰延税金資産	15,473	賞与引当金	15,016
貸倒引当金	▲ 2,741	役員賞与引当金	4,400
固定資産	2,439,773	固定負債	701,015
有形固定資産	2,190,474	長期借入金	689,240
建物	24,118	役員退任慰労引当金	11,775
建物附属設備	10,223		
構築物	45,703	負債合計	1,582,281
空中線設備	11,801	【純資産の部】	
ヘッドエンド設備	257,864	株主資本	1,877,309
自主放送設備	140,480	資本金	499,300
幹線施設	419,034	利益剰余金	1,378,009
分配施設	1,097,524	利益準備金	51,979
工具器具備品	30,449	その他利益剰余金	1,326,030
車両運搬具	8,060	別途積立金	500,000
インターネット機械設備	61,443	繰越利益剰余金	826,030
インターネット端末設備	287		
土地	83,481		
無形固定資産	25,526		
電話加入権	1,163	純資産合計	1,877,309
ソフトウェア	24,363		
投資その他の資産	223,771	負債及び純資産合計	3,459,591
出資金	8,010		
差入保証金	42,804		
繰延税金資産	172,957		
繰延資産	33,812		
電線共同溝負担金	33,812		
資産合計	3,459,591		

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ----- 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 法人税法の規定による定率法

無形固定資産 ----- 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ----- 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案し計上している。

(2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金 ----- 役員に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 役員退任慰労引当金 ----- 役員の退任慰労金の支出に備えて、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

親会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 300,000 千円

短期金銭債務 1,857 千円